



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月7日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6718 URL <https://www.aiphone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 康次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 鈴木 富雄

TEL 052-228-8181

四半期報告書提出予定日 2023年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	36,499	4.0	2,206	52.9	2,454	50.3	1,843	52.2
2022年3月期第3四半期	38,020	18.1	4,687	132.0	4,940	150.1	3,860	161.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,871百万円 (20.8%) 2022年3月期第3四半期 3,622百万円 (56.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	112.87	
2022年3月期第3四半期	236.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	68,696	57,231	83.3
2022年3月期	69,453	55,929	80.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 57,231百万円 2022年3月期 55,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		56.00	91.00
2023年3月期		40.00			
2023年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,200	0.4	2,700	51.2	3,200	46.0	2,400	43.2	146.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、[添付資料] 8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	18,220,000 株	2022年3月期	18,220,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	1,885,785 株	2022年3月期	1,879,987 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	16,336,809 株	2022年3月期3Q	16,340,647 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染防止と経済活動の両立が進み、経済活動は活性化の動きが見受けられました。一方で、電子部品の需給逼迫や原材料価格の高騰、急激な為替の変動等、先行き不透明な状況が継続いたしました。また、海外におきましても、電子部品の需給逼迫、原材料価格の高騰、高インフレ、金利上昇等、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は364億9千9百万円（前年同四半期連結累計期間比4.0%減）、営業利益は22億6百万円（同52.9%減）、経常利益は24億5千4百万円（同50.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、18億4千3百万円（同52.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.

(日本セグメント)

国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきまして、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数全体が前年同期から減少するとともに、部品の供給不足による主力テレビドアホンの供給制限が継続したことから、売上は大幅に減少いたしました。リニューアルではワイヤレステレビドアホンシリーズの販売は引き続き好調に推移したものの、その他のテレビドアホンにおいては部品の供給不足が大きく影響したことにより、量販店等への売上は大幅に減少いたしました。この結果、戸建住宅市場全体といたしましては、売上は大幅に減少いたしました。

集合住宅におきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前年同期から増加する中、賃貸マンション向け主力商品の販売が好調に推移いたしました。しかしながら、昨年度の当社への一時的な需要の増加が終息し市場競争環境の正常化が進んだことにより、売上は前年同期から減少いたしました。一方、リニューアルでは部品の供給不足による一部商品の供給制限が継続し、分譲マンション、賃貸マンションともに売上が大幅に減少いたしました。この結果、集合住宅市場全体といたしましては、売上は大幅に減少いたしました。

ケア市場につきましては、新築では病院や高齢者施設等の着工数は減少傾向が継続する中、これまでの受注活動が奏功し病院や高齢者住宅への販売が好調に推移したことにより、売上は増加いたしました。リニューアルでは部品の供給不足により一部商品に供給制限が継続しているものの、ソリューション提案活動による病院等への販売が好調に推移したことにより、売上は大幅に増加いたしました。この結果、ケア市場全体といたしましては、売上は大幅に増加いたしました。

業務市場につきましては、引き続き鉄道の駅等の「省人化・無人化」の需要が増加傾向であるとともに、物流施設の設備投資が堅調に推移したことにより、IPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移いたしました。この結果、業務市場全体といたしましては、売上は増加いたしました。

これらの結果、日本セグメントの売上高は317億6千2百万円（前年同四半期連結累計期間比5.4%減）となりました。また、営業利益につきましては、円安の影響や経費増加等もあり13億8千2百万円（同62.1%減）となりました。

(北米セグメント)

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、集合住宅市場におきまして住宅ローン金利の上昇に伴い、売上基盤である中古住宅市場が大きく低迷したことにより、販売は大きく減少いたしました。しかしながら、学校案件等の業務市場におきましては部品の供給不足により主力テレビドアホンに供給制限が生じたものの、IPネットワーク対応インターホンシステムの堅調な需要を背景に積極的な営業活動を進めたことにより、販売は増加いたしました。

これらの結果、北米セグメントの売上高は70億2千5百万円（前年同四半期連結累計期間比22.9%増）となりました。また、営業利益につきましては、インフレに伴う経費の増加やグループ間取引価格の変更の影響等もあり1億7千5百万円（同59.1%減）となりました。

(欧州セグメント)

フランスの販売子会社であるアイホンS. A. S. につきましては、集合住宅市場におきましてコロナ禍からの市況の回復に伴い、販売は好調に推移いたしました。しかしながら、戸建住宅市場におきまして部品調達が一部で回復傾向となったことに伴い、徐々に商品供給も増加したものの、上半期の商品の供給制限が大きく影響したことから、販売は大幅に減少いたしました。また、業務市場におきましてもコロナ禍からの市況の回復は見られるものの、一部商品の供給制限が長引くなど販売に大きく影響が生じた結果、売上は減少いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましても、一部商品の供給制限が大きく影響し、戸建住宅市場、業務市場の販売が減少したことにより、売上は大幅に減少いたしました。

これらの結果、欧州セグメントの売上高は27億7千2百万円（前年同四半期連結累計期間比9.6%減）となりました。また、営業損失につきましては、売上高の減少等もあり3千5百万円（前年同四半期連結累計期間比営業利益6千8百万円）となりました。

(タイセグメント)

当社グループ向けの製品等を生産・出荷している生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）につきましては、電子部品等の供給が回復傾向となったことにより、第3四半期は前年同期並みに生産いたしました。しかしながら、上半期における部品の供給不足が大きく影響したことにより、累計生産量は前年同期を大きく下回りました。

これらの結果、タイセグメントの売上高は、為替の影響により64億9千5百万円（前年同四半期連結累計期間比13.0%増）となりました。また、営業利益につきましては、2億9千2百万円（同18.0%増）となりました。

(ベトナムセグメント)

当社グループ向けの製品等を生産・出荷している生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）につきましては、電子部品等の供給が回復傾向となったことにより、第3四半期は大幅に増産いたしました。しかしながら、上半期における部品の供給不足が大きく影響したことにより、累計生産量は前年同期を下回りました。

これらの結果、ベトナムセグメントの売上高は、為替の影響により55億2千2百万円（前年同四半期連結累計期間比24.9%増）となりました。また、営業利益につきましては、グループ間取引価格の変更の影響等もあり3億5千2百万円（同83.9%増）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、引き続き部品の供給不足による一部商品の供給制限の影響はあるものの、集合住宅市場を中心に新商品等の販売が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.につきましても、引き続き一部商品に供給制限が生じたものの、コロナ禍における営業活動の規制が緩和されたことにより集合住宅市場を中心に販売が好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

これらの結果、セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は8億5千5百万円（前年同四半期連結累計期間比24.3%増）となりました。また、営業利益につきましては、7千8百万円（同265.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

業績の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は686億9千6百万円（前連結会計年度末694億5千3百万円）となり7億5千6百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が103億4千2百万円減少、棚卸資産が63億円増加、土地が25億9千万円増加したことによるものです。

負債は114億6千5百万円（前連結会計年度末135億2千3百万円）となり20億5千8百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が15億3千万円減少、未払費用が11億6千8百万円減少、賞与引当金が5億9千9百万円増加したことによるものです。

純資産は572億3千1百万円（前連結会計年度末559億2千9百万円）となり13億2百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が8億3千6百万円増加、利益剰余金が2億7千5百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では2022年11月1日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました内容に変更はありません。

今後、電子部品の供給状況等により、新たに業績予想に変更が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,649	13,307
受取手形、売掛金及び契約資産	8,371	8,304
電子記録債権	3,280	2,926
有価証券	689	651
製品	6,103	9,128
仕掛品	1,824	3,136
原材料	8,241	10,204
その他	421	1,343
貸倒引当金	△36	△40
流動資産合計	52,545	48,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,231	6,440
減価償却累計額	△4,499	△4,672
建物及び構築物 (純額)	1,732	1,768
機械装置及び運搬具	2,683	2,724
減価償却累計額	△1,770	△1,842
機械装置及び運搬具 (純額)	913	882
工具、器具及び備品	7,892	7,996
減価償却累計額	△7,140	△7,339
工具、器具及び備品 (純額)	751	656
土地	1,534	4,124
リース資産	554	581
減価償却累計額	△255	△305
リース資産 (純額)	298	275
建設仮勘定	1	26
有形固定資産合計	5,232	7,734
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	8,019	8,645
繰延税金資産	2,482	2,422
その他	1,173	933
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,674	12,000
固定資産合計	16,907	19,734
資産合計	69,453	68,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	783	673
買掛金	2,248	2,691
リース債務	129	122
未払法人税等	1,569	38
契約負債	263	481
製品保証引当金	1,013	858
賞与引当金	—	599
その他	4,655	3,126
流動負債合計	10,663	8,592
固定負債		
リース債務	194	167
繰延税金負債	82	89
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	392	372
その他	2,071	2,124
固定負債合計	2,859	2,872
負債合計	13,523	11,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,408	5,408
利益剰余金	44,476	44,752
自己株式	△3,217	△3,218
株主資本合計	52,056	52,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,101	2,302
土地再評価差額金	△426	△426
為替換算調整勘定	2,127	2,964
退職給付に係る調整累計額	70	59
その他の包括利益累計額合計	3,873	4,900
純資産合計	55,929	57,231
負債純資産合計	69,453	68,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	38,020	36,499
売上原価	20,046	20,297
売上総利益	17,974	16,201
販売費及び一般管理費	13,287	13,995
営業利益	4,687	2,206
営業外収益		
受取利息	12	40
受取配当金	148	175
受取家賃	26	18
為替差益	78	14
その他	24	36
営業外収益合計	290	284
営業外費用		
支払利息	24	27
その他	12	10
営業外費用合計	36	37
経常利益	4,940	2,454
特別利益		
固定資産売却益	364	19
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	364	49
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	18	4
減損損失	65	—
特別損失合計	83	5
税金等調整前四半期純利益	5,221	2,498
法人税等	1,361	654
四半期純利益	3,860	1,843
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,860	1,843

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,860	1,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△286	201
為替換算調整勘定	43	836
退職給付に係る調整額	5	△11
その他の包括利益合計	△237	1,027
四半期包括利益	3,622	2,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,622	2,871

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	28,597	5,687	3,049	—	—	37,334	686	38,020	—	38,020
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,966	27	16	5,749	4,421	15,181	1	15,182	△15,182	—
計	33,563	5,714	3,066	5,749	4,421	52,515	687	53,203	△15,182	38,020
セグメント利益	3,644	428	68	248	191	4,581	21	4,602	84	4,687

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「欧州」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を65百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	25,869	7,004	2,770	—	—	35,644	855	36,499	—	36,499
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,893	21	1	6,495	5,522	17,933	—	17,933	△17,933	—
計	31,762	7,025	2,772	6,495	5,522	53,577	855	54,432	△17,933	36,499
セグメント利益 又は損失(△)	1,382	175	△35	292	352	2,167	78	2,245	△39	2,206

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。